

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年12月12日～18日)

平成 25 年(2013 年)12 月 20 日

H E A D L I N E S

政治

シコルスキ外相が東方パートナーシップ・サミットの結果を下院に報告
 支持率調査で野党PiSが与党POを上回る
 与党POの全国評議会でスヘティナ第一副党首が幹部役員から外される
 岸田外務大臣とシコルスキ外相が電話会談を実施
 グルジア欧州・欧州大西洋統合担当大臣がポーランドを訪問
 カリーニングラードへのミサイル配備報道に対するポーランド外務省の反応
 コモロフスキ大統領がポーランド軍総合司令官を任命
 トウスク首相が中央アフリカ共和国の仏軍支援を検討
 ラヴロフ露外相がポーランドを訪問し、シコルスキ外相と会談
 シュタインマイヤー独新外相がポーランドを訪問し、シコルスキ外相と会談

経済

下院で2014年予算案を可決
 3都市の交通インフラ整備に多額のEU基金を配分
 ユーロ参加に対するポーランド世論の動向
 11月のインフレ率は0.6%
 11月の平均賃金上昇率は3.1%
 R&D投資が拡大(PAiiIZ)
 シェル社が財務・会計センターを拡張
 新たなショッピング・センターが引き続き増加
 2,150万人超が電子決済を利用
 オルレン社が最も価値あるポーランド・ブランド
 Pesa社がイタリアの鉄道会社に40の車両を納入予定
 シェールガス産業はNOKEを望まず
 シェブロン社とPGNiG社がポーランドのシェールガス探査で協力
 Kopex社が2018年までに炭坑を建設
 ピエホチンスキ副首相兼経済相が2050年までのエネルギー戦略を策定予定と述べる
 英国とポーランドがシェールガス規制強化反対で連携
 2014年の電力価格は平均2.5%下落

大使館からのお知らせ

年末年始の「ポーランド政治・経済・社会情勢」休刊のお知らせ
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

シコルスキ外相が東方パートナーシップ・サミットの結果を下院に報告【12日】

12日、シコルスキ外相が東方パートナーシップ・サミットの結果を下院に報告し、ポーランドとEUはウクライナが連合協定に署名するようあらゆる手段を尽くした、ポーランドとしてはEUとの連合協定に署名しないことを選択したウクライナの決定を懸念している、しかしポーランドの東方政策は不変であり、長い道のりでは一時的な後退は生ずるものであり、ウクライナがEUとの連合協定を選択する可能性は消えてなく、遠い将来のことではないと信じているなどと発言した。スヘティナ下院外交委員長はウクライナについては、ポーランド人及び各政党が一つの声で話すべきであると主張し、野党「法と正義」(PiS)は今回のサミットとその結果はEU及びポーランドの戦略的敗北であると批判した。

支持率調査で野党PiSが与党POを上回る【13日】

調査会社TNS Polskaは12月上旬に選挙が行われた場合の投票行動を965人を対象に調査したところ

、選挙に「おそらく行く」及び「確実に行く」と回答した人のうち、28%が野党「法と正義」(PiS)に投票すると回答したのに対し、与党「市民プラットフォーム」(PO)に投票すると回答した人は23%にとどまった。調査会社CBOSが12月5日から12日にかけて910人を対象に行った調査結果では、POとPiSは共に23%の支持を得る結果となっている。

与党POの全国評議会でスヘティナ第一副党首が幹部役員から外される【14日】

14日に開催された与党「市民プラットフォーム」(PO)の全国評議会でそれまで第一副党首であったスヘティナ下院外交委員会委員長が幹部役員から外され、代わりにコパッチ下院議長が第一副党首に選出された。トウスク党首とスヘティナ第一副党首の関係は悪化していたと目されていた。コパッチ第一副党首の他には、グロンキエヴィッチ・ヴァルツ・ワルシャワ市長、グラバルチク下院副議長、シコルスキ外相、ボルセヴィチ上院議長が副党首となっている。

外	交
---	---

岸田外務大臣とシコルスキ外相が電話会談を実施【12日】

ポーランド外務省は、ラドスワフ・シコルスキ・ポーランド外務大臣及び岸田外務大臣が電話会談を行い、シコルスキ外相が、11月にデリーで開催されたASEM外相会談の期間中に開催されたV4+日本の会談が成功裏に行われたことに満足の色を示し、最近数ヶ月間における要人往来に言及しながら日ポーランド関係の急速な発展に、また来年の要人往来の計画について言及したことを発表。また、同省は電話会談において両外相がウクライナ情勢に関心を注ぐとともに、平和的なデモ活動に対するウクライナ政府による武力の行使に懸念を表明し、対話と合意(の必要性)を訴えたと発表した。

グルジア欧州・欧州大西洋統合担当大臣がポーランドを訪問【16日】

16日、ポーランドを訪問したグルジア・ペトリアシヴィリ欧州・欧州大西洋統合担当大臣はシェモニャク国防相と会談。シェモニャク国防相はビリニュスEUサミットにおけるグルジアの連合協定仮署名を評価すると共に、国防次官級協議等、両国防衛協力強化について提案を行った。

カリニングラードへのミサイル配備報道に対するポーランド外務省の反応【17日】

ロシアによるカリニングラード地区へのイスカンデル・ミサイル配備報道(15日付独タブロイド「ビルド」紙)に対し、シコルスキ外相は、同配備計画は厄介な問題であるが、現時点でロシアから如何なる公的情報も受けておらず、報道内容については検証される必要があると発言。

コモロフスキ大統領がポーランド軍総司令官を任命【17日】

17日、コモロフスキ大統領は、レフ・マイエフスキ空軍中将(Lt.Gen. Lech MAJEWSKI)をポーランド軍総司令官に任命した。同ポストは2014年1月から施行される軍司令部組織改革に伴い設置されるもので、同中將は2014年1月1日付で初代総司令官に就任する。

トウスク首相が中央アフリカ共和国の仏軍支援を検討【17日】

17日、トウスク首相は、中央アフリカ共和国におけるフランスの軍事ミッションに対し、後方支援、訓練、人道支援の分野において協力する旨発表。ポーランド軍兵士がアフガニスタンに関与している間は新たな国外任務に参加しないことを強調しつつ、C-130輸送機のフランスへの貸与を含む”限定的な後方航空支援”の用意があると発言した。

ラヴロフ露外相がポーランドを訪問し、シコルスキ外相と会談【19日】

19日、ラヴロフ露外相がポーランドを訪問し、シコルスキ外相と会談。両外相は両国の協力のロード・マップとなるプログラム2020に署名。また、ポーランド・ロシア協力戦略のための委員会が開催され、両国の関係強化の方法が検討された。その一方、共同記者会見では両外相はウクライナ情勢について立場を異にすることを読めた。また、両外相は米国のポーランドにおけるミサイル防衛システムの構築、スモレンスク事故で墜落した政府専用機の機体の返却の問題

でも意見を異にした。

シュタインマイヤー独新外相がポーランドを訪問し、シコルスキ外相と会談【19日】

19日、新任のシュタインマイヤー独外相がポーランドを訪問し、シコルスキ外相と会談。会談では主にウクライナ情勢について意見交換した。シコルスキ外相は、ウクライナは未だEUの重要なパートナーであり、連合協定の署名の可能性は閉ざされていないとした。シュタインマイヤー外相はロシアとウクライナの情勢を見守っているとした。

経 済**経済・財政政策****下院で2014年予算案を可決【13日】**

下院で歳入2,770億ズロチ、歳出3,246億ズロチ、財政赤字476億ズロチとする2014年予算案が可決された。当該予算案では、GDP成長率2.5%、インフレ率2.4%を想定している。税制面では、付加価値税は現状維持されるものの、タバコ税が5%、アルコール税が15%増税される。可決法案は既に上院に送付され、上院は30日以内に審議しなければならぬことになっている。最終的に大統領の署名により予算案が成立するのは1月下旬と見られている。

ユーロ、ウッジでは20の新型鉄道車両の購入他に6,120万ユーロ、ワルシャワではステップレスの市電84車両等のバリアフリー整備のために1億260万ユーロが配布される見込み。

3都市の交通インフラ整備に多額のEU基金を配分【13日】

インフラ開発省は、ヴロツワフ、ウッジ、ワルシャワにおける市電及び都市鉄道のインフラ整備に2億6,380万ユーロのEU基金を配分し、2,650万人の利用者の利便性を向上させる計画を発表した。ヴロツワフでは市電の増設・整備に1億100万

ユーロ参加に対するポーランド世論の動向【18日】

TNS OBOP が実施した世論調査によれば、ポーランド人の54%が統一通貨ユーロの参加を支持し、40%が反対であった。賛成のうち、12%が今後5年以内に、16%が6～10年以内に、17%が10年後以降に採用することを望んでいる。11月の調査に比べて、4ポイント支持の割合が減少し、その分「どちらでもない」の割合が11%から15%に増加した。反対の割合に変化はなかった。また、53%がポーランド経済に悪影響がある、13%が影響なしとしており、好影響があると回答したのは僅か18%だった。調査は15歳以上の千人を対象に、12月6日から11日にかけて実施された。

マクロ経済動向・統計**11月のインフレ率は0.6%【13, 16日】**

中央統計局(GUS)によれば、11月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比で10月の同0.8%から更に低下した0.6%の上昇となった。前月比では10月と変わらず0.2%上昇であった。品目としては、ガソリン、食品、衣服、通信料等、概して生活必需品の上昇率が低くなっている。また、コア・インフレ率は、前年同月比で10月の同1.4%から低下した1.1%、前月比では10月の0.4%から

大幅に低下した-0.2%となっている。

11月の平均賃金上昇率は3.1%【17日】

中央統計局(GUS)によれば、11月の平均賃金上昇率は、前年同月比で10月と同水準の3.1%となった。前月比では、10月の同1.4%より増加した1.7%となっている。また、11月の雇用者数は550万1千人で前年同月比0.1%増、前月比では同水準となっている。

ポーランド産業動向**R&D投資が拡大(PAIIIZ)【13日】**

ポーランド情報・外国投資庁(PAIIIZ)のデータに

よれば、2012年にポーランドの研究開発投資は前年比約23%増加した。これは、2012年のポー

ランドのGDPの0.9%に相当する。中央統計局(GUS)のデータによれば、件数も前年比23%増加している。PAiizは、研究開発投資の拡大はEU予算及び政府の支援策によって支えられており、また、現在15の研究・開発部門プロジェクトの誘致に取り組んでいるとしている。

シェル社が財務・会計センターを拡張【13日】

石油化学大手のシェル社は、クラクフ経済特別区のザビエジュフに所在する財務・会計センターを拡充し、少なくとも150人雇用を拡大する。現在同社は約2,000人を雇用しており、クラクフにおける同様のセンターで最大級のものとなっている。

新たなショッピング・センターが引き続き増加【13日】

Cushman and Wakefieldの「欧州ショッピング・センター開発」報告書の暫定見通しによれば、2014年にポーランドで520平米の床面積を有する25のショッピング・センターが新規開業するとしている。うち6件は拡張によるものとなっている。2014年の新規開業床面積は、2013年と同程度となる。新たなプロジェクトの殆どは、ルブリン、ウヅ、ビアウストクといった大都市や、オルシュティン、カリシュ、シエドウルツェといった中規模の都市に開業する。

2,150万人超が電子決済を利用【17日】

2013年第3四半期末までに、2,150万人超のポーランド人及び190万近いポーランド企業が電子決済を利用している。特に個人の利用者が増え

ており、前年同期比で8.75%増となっている。企業については同2.45%増。カードの発行枚数は3,489枚で前年同期比5.2%増であるが、このうち非接触型ICカードの発行枚数は2千万枚程度あり、1年間で650万枚増加している。なお、依然として、1人当たりの保有枚数は0.9枚で欧州平均の1.46枚よりも少ない。

オルレン社が最も価値あるポーランド・ブランド【18日】

ジェチポスポリタ紙は、最も価値あるポーランド企業のランキングを発表した。ポーランド企業のブランド価値の総額は、2012年に比べ3.2%上昇した。オルレン(石油精製)が7年連続して最も価値あるブランドに選ばれている。第2位は、PKO銀行、第3位はピエドロンカ(流通)だった。その他、PZU(保険)、Play(通信)、Mlekovita(乳製品)、Plus(通信)、Bank Pekao(銀行)、Sokolow(食肉加工品)が10位にランクインしている。最も成長したブランドはFrugo(食品)で、ブランド価値は4倍となった。

Pesa社がイタリアの鉄道会社に40の車両を納入予定【18日】

Pesa社(ポーランドの鉄道車両等製造会社)は、Trenitalia社(イタリア最大の国有鉄道会社)に40のAtribo型ディーゼル車両を納入する1.4億ユーロの契約に署名した。2014年11月から2015年7月にわたって順次納入される。Pesa社にとってイタリア市場は初の海外市場の一つで、既にこれまで、バリ、ポローニャ及びミラノに2年間にわたり41の車両を納入している。

エネルギー・環境

シェールガス産業はNOKEを望まず【12日】

ポーランドでのシェールガス開発に関心を持つ企業の代表者は、NOKE(国家エネルギー資源オペレーター)の設立に反対している。NOKEは、権益に少数割合(5%以下)出資し、炭化水素の採掘による利益を得る機関と見なされている。グラボフスキ環境相との会合において、企業側代表者は本問題の解決を求める書簡を手交した。

シェブロン社とPGNiG社がポーランドのシェールガス探査で協力【13日】

米シェブロン社とPGNiG社(ポーランドの国有石油・ガス会社)は、ポーランド南東部でのシェールガス探査で協力することに基本合意した。PGNiG社はシェールガス探査において他の企業と協力することでコストを削減するとともに、探査のペースやシェールガス鉱床の埋蔵量評価プロセスを加速化す

ることを目標としている。両社はまた、権益の埋蔵量を評価するため技術協力にも合意した。

Kopex社が2018年までに炭坑を建設【13日】

Kopex社(鉱山機械製造)は約17億ズロチ(約577億円)を投資して、2018年までにオシフィエンチム(アウシュヴィッツ、ポーランド南部)近郊に炭坑を建設する。現在の平均的なポーランドの石炭1トン当たりの価格は約300ズロチ(約1万円)であるが、同社は140(約4,800円)~200ズロチ(約6,800円)で生産することを見込んでいる。約1,050人の雇用を創出し、年間300万トンの石炭を生産する予定。

ピエホチンスキ副首相兼経済相が2050年までのエネルギー戦略を策定予定と述べる【14日】

ピエホチンスキ副首相兼経済相は、今後数か月

のうちに2050年までのエネルギー戦略を提示すると述べた。現在のエネルギー戦略は2009年に策定され、2030年までを対象としている。同副首相は、優先課題の一つは、安定的、確実に、安価なエネルギーを経済・国民に供給することであると述べている。原子力については、2030年までにエネルギー供給の10%を原子力で賄うことを政府は目標としており、ポーランドと英国は欧州で最大の原子力エネルギー投資国になると述べている。シェールガスについては、ポーランドでの開発は米国で行うよりも難しいが、シェールガス探査の加速化を期待していると述べた。石炭については、2050年においても少なくとも50%を供給する主要なエネルギー源であり続けると述べている。再生可能エネルギーの割合については、2020年までのEUの目標に整合的ではあるが、長期的には大型の投資は予定していないとしている。さらに、再生可能資源やCO2排出に関する2020年以降の目標を強化することに強気に反対すると述べ、そのような提案は経済の安定性や競争力に脅威を与え、また、EUの重工業を侵害し、欧州の再産業化に向けた努力を頓挫させると強調した。気候変動に関しては、国際的な枠組み合意に向けて努力すべきであるが、CO2排出削減に向けて努力する重工業を

絶滅させないようなものとするべきとしている。

英国とポーランドがシェールガス規制強化反対で連携【14日】

英国とポーランドは、シェールガス開発への規制強化に反対する非公式な連合に参加した。ブリュッセルで行われた環境大臣理事会の機会に、グラボフスキ・ポーランド環境相は、パターソン英環境大臣と会談し、両国経済におけるシェールガスの重要性について認識を共有したことを明かした。グラボフスキ環境相は、現在のEUの関連規制で十分であり、必要なものはガイドラインのみとしている。シェールガスの規制強化に反対する非公式連合には、両国の他、ハンガリー、チェコ、スロバキア及びルーマニアが含まれていると見られている。欧州委員会は、新たなシェールガス法案を1月に提示することを予定している。

2014年の電力価格は平均2.5%下落【18日】

エネルギー規制局(URE)は、各電力会社が申請した家庭向け電気料金を認可した。2014年1月から適用される電力料金は平均2.5%下落する。発電電力価格は6.5%下落したが、配電価格が2.1%上昇した。ガス料金については、平均1.5%上昇する。

大使館からのお知らせ

年末年始の「ポーランド政治・経済・社会情勢」休刊のお知らせ

年末年始の大使館休館に伴い、「ポーランド政治・経済・社会情勢」は、12月19日～25日号及び12月26日～1月1日号を休刊します。次回発行は、2014年1月10日(金)で、2013年12月19日から2014年1月8日までの記事をお届けする予定です。

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事

〔開催中〕 鏝・日本装飾技術の傑作展【10月12日(土)～2014年3月9日(日)】

トルン市にて、ポーランドのコレクションから日本鏝の展示会が開催されています。

問合せ先:トルン地域博物館 (Muzeum Okregowe w Toruniu)

ホームページ: <http://www.muzeum.torun.pl/portal.php>

開催場所:トルン市, Kamienica pod Gwiazda, Rynek Staromiejski 35

〔開催中〕 作田富幸版画展【12月5日(木)～ 22日(日)】

カトヴィツェ市のシレジア劇場にて、作田富幸版画展が開催されます。

開催場所: Teatr Slaski, Rynek 10, Katowice

問合せ・申込み先: 電話 32-258-89-92

詳細: www.teatrslaski.pl

【開催中】「東京の色」写真展【～12月27日(金)】

当館広報文化センターにて、ヘンリック・ドゥミン氏による東京の風景・を撮影した写真点を開催中です。広報文化センター開館中(平日 9:00-17:00)は無料でご自由にご覧いただけます。

【開催中】「花かんざし」展【～12月27日(金)】

当館広報文化センターにて、キング・オフチャルスカ氏作成によるかんざし展を開催中です。広報文化センター開館中(平日 9:00-17:00)は無料でご自由にご覧いただけます。

問合せ先・開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa, 電話: 22 584 7300, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp)

【予定】映画上映会「旭山動物園物語 ペンギンが空をとぶ」【1月15日(水)】

当館広報文化センターにて、「旭山動物園物語 ペンギンが空をとぶ」(英語字幕)の映画が上映されます。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00, Eメール: info-cul@wr.mofa.go.jp 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【予定】 Carpathia Cup 2014 極真空手選手権大会【1月18日(土)】

ジェシュフ市にて極真空手選手権大会が開催されます。

開催場所: ジェシュフ市工科大学スポーツホール, ul. Poznanska 2A,

詳細: <http://karate.rzeszow.pl/images/plakaty2013/carpathia2014.pdf>

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)